② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後の業務コスト調査を行うものとする。
③ 上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
⑵ 総合評価の評価方法
① 評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
評価値＝価格評価点＋技術評価点
② 価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）
価格評価点の配分点は60点とする。
③ 技術評価点の算出方法　技術提案書等（参加表明書等）の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。(ただし、Ⅴの評価項目は､｢履行確実性」の技術評価を行う場合に限る。１⑺参照)
なお､技術評価点の配分点は60点とする。
Ⅰ．配置予定管理技術者の経験及び能力
Ⅱ．実施方針等
Ⅲ．賃上げの実施を表明した企業等
Ⅳ．ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
Ⅴ．技術提案等の履行確実性
技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
技術評価の得点合計＝(Ⅰに係る評価点)＋(Ⅱに係る評価点)×(Ⅴの評価に基づく履行確実性度)(※)＋(Ⅲに係る評価点)＋(Ⅳに係る評価点)
(※) Ⅴの評価を行わない場合､『×(Ⅴの評価に基づく履行確実性度)』は不用
５ 入札手続等
⑴ 担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　野口　錠二
⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間：令和８年１月19日から令和８年４月14日まで
入手場所：入札説明書等を入札情報サービスより配付する。(入札情報サービスＵＲＬ https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/)
これによりがたい場合は、上記⑴に掲げる担当部局にて配付する。
⑶ 参加表明書の受領期限並びに提出場所、方法
受領期限：令和８年２月２日12時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。(以下、「郵送等」という)。）すること。
なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。
⑷ 技術提案書、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の受領期限並びに提出場所、方法
受領期限：令和８年３月25日12時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等すること。
なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること（頁の例：１／○○～○○／○○）。
⑸ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局に持参又は郵送等すること。
入札日時：電子入札システム並びに持参及び郵送等による場合の締め切りは、令和８年４月14日14時00分まで
開札日時：令和８年４月16日９時40分
場所：関東地方整備局入札室
６ その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る
⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　免除
② 契約保証金　免除
⑶ 入札の無効　本公示に示した必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷ 手続きにおける交渉の有無　無
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑺ 技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻ 詳細は入札説明書による。
⑼ 本業務に係る開札（落札決定）及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件に行うものである。
７ Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya Vice Director of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵ Classification of the services to be procured : 42
⑶ Subject matter of the contract : Tokyo International Airport west terminal area apron soil survey
⑷ Time limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　2 February 2026
⑸ Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　14 April 2026
⑹ Contact point for tender documentation : Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
令和８年１月19日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　石原　　洋
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第17号
１ 業務概要
⑴ 品目分類番号　42
⑵ 業務名　姫路港広畑地区航路・泊地（－14m）等潜水探査
⑶ 業務内容　本探査は、姫路港広畑地区航路・泊地（－14m）の区域の海底下にある磁気異常物について、探査するものである。
⑷ 履行期間　契約締結日から令和９年２月26日まで。
⑸ 本業務は、技術提案書等（参加表明書及び技術提案書をいう。以下同じ）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が200万円を超える場合には、技術提案等（実施方針の評価項目をいう。以下同じ）の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑹ 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑺ 以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て上記⑹の発注者の承諾を前提として行われるものである。
⑻ 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑼ 本業務は、入札参加者として指名した者に対し、見積参考資料を開示する業務である。